



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月30日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大谷 喜一

(氏名) 水島 利英

TEL 011-783-0189

配当支払開始予定日

平成24年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	142,790	10.4	10,253	26.5	10,547	28.5	4,899	25.1
23年4月期	129,387	3.1	8,107	24.9	8,210	29.0	3,916	25.1

(注) 包括利益 24年4月期 4,947百万円 (29.4%) 23年4月期 3,822百万円 (17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	307.35	—	15.5	13.0	7.2
23年4月期	255.67	—	15.4	11.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 一百万円 23年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	85,908	33,745	39.2	2,113.79
23年4月期	76,940	29,498	38.3	1,847.46

(参考) 自己資本 24年4月期 33,695百万円 23年4月期 29,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	11,679	△9,010	△2,131	15,935
23年4月期	7,627	△3,881	463	15,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	45.00	45.00	717	17.6	2.7
24年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	797	16.3	2.5
25年4月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		15.9	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,350	10.9	4,890	2.3	4,950	1.6	2,480	4.9	155.54
通期	157,500	10.3	11,510	12.3	11,630	10.3	6,010	22.7	376.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	15,944,106 株	23年4月期	15,944,106 株
② 期末自己株式数	24年4月期	3,316 株	23年4月期	3,102 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	15,940,880 株	23年4月期	15,320,242 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの着実な復旧・復興とともに、個人消費、生産、設備投資が増加基調で推移するなど、緩やかながら持ち直しの傾向が見られるものの、依然として欧州政府債務危機及び原油高等に起因する海外景気、電力供給制約による国内生産等の悪化懸念が残っております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、店舗運営の効率化及び管理業務の集中を目的としたグループ内組織再編成に取り組み、当社及び各地域の中核子会社が全国の子会社7社の事業を吸収分割または合併いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,427億9千万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は105億4千7百万円（同28.5%増）、当期純利益は48億9千9百万円（同25.1%増）と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は550店舗となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、グループ全体で調剤薬局の新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、堅調な来局患者数推移及び処方日数の長期化等による処方箋単価の上昇が既存店収益を支え、売上、利益とも前年を上回る水準で推移いたしました。

また、基幹病院の門前型調剤薬局を中心に新店開発を行ってまいりましたが、複合型医療施設からの処方箋応需を目的とする、医療モール型・ビレッジ型調剤薬局の開発に本格的に取り組み、駅ビル内または近隣等の利便性の高い地区に相次いで出店いたしました。

平成24年4月実施の調剤報酬改定においては、平均薬価6.25%の引き下げ及びジェネリック医薬品のさらなる普及推進策が含まれ、改定日以後、調剤薬局の収入構造は全般的に減収傾向で推移しております。

当社グループとしては、引き続き、積極的にジェネリック医薬品の使用率を高め、後発医薬品調剤体制加算を取得するとともに、同医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズとの流通一体化による収益力の向上を実現いたします。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、当社グループ全体で調剤薬局事業会社9社を連結子会社とし、一方で、グループ運営効率向上のため、中規模以下の調剤薬局事業子会社5社を出店地域に応じて、当社、株式会社インメディカルシステムズ、株式会社あさひ調剤及び株式会社ダイチクに吸収分割または合併いたしました。

当連結会計年度の出店は、上記M&A9社を含め55店舗の出店と9店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は494店舗となり、売上高は1,271億3千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は122億8千6百万円（同20.3%増）となりました。

(物販事業)

物販事業は、夏季の冷却関連商品をはじめとする節電対応商品、冬季の乾燥対策商品・暖房小物等一部の商材が好調に推移したものの、震災以降の全体的な消費マインドの低下は、依然として停滞から脱しておらず、業界として大変厳しい環境にあります。

当社では、このような状況において、「アイズ&トルペ」の新規出店の継続、既存店の収益改善を同時に進めてまいりました。

新規出店については、駅ビル商業施設、一般商業施設等の人口集中地区を対象として、コスメティック&ドラッグの専門店「アイズ&トルペ」を、継続的に展開するとともに、確実な収益性及び投資回収性を確保・維持するため、出店開発プロセス自体の見直しを行いました。

また、収益改善については、コスメティック商品、医薬品に関して、売場レイアウトの見直し・MD強化を集中的に行い、販売訴求力及び粗利益率の向上を図り、同時に、モバイル版の顧客会員システムを充実し、従来のDM発送を半減、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した次世代型の販促手法を導入することにより、高効率・低コストの販促が実現いたしました。

このほか、店舗運営及び店舗管理コストの効率化のため、当社以外のグループ会社で唯一物販事業を行ってまいりました株式会社インメディオより、平成24年4月1日付で東海地区のドラッグストア11店舗を吸収分割により承継いたしました。

当連結会計年度の出店状況は、アイズ&トルペ クレフィ三宮店（神戸市中央区）、宮の沢駅店（札幌市西区）、札幌パセオ店（同北区）、アリオ札幌店（同東区）、イトーヨーカドー旭川店（北海道旭川市）、新さっぽろデュオ店（札幌市厚別区）及びみなとみらい店（横浜市西区）を新規またはリロケーションにより出店し、ドラッグストア店舗総数は56店舗となりました。

通期の既存店売上高は前年を上回ることは出来なかったものの、新規出店の売上高が寄与し、売上高は153億9千5百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1億2千5百万円（前年同期は2億7百万円の損失）と黒字転換いたしました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億6千1百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント損失は1億4千3百万円(前年同期は7千8百万円の損失)となりました。

次期につきましては、引き続き医薬事業においては、門前型及び医療モール型・ビレッジ型調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的出店により、調剤薬局及び都市型ドラッグストア合計60店舗以上の出店を実現し、引き続き事業規模の拡大を図ります。

同時に、平成24年8月1日(予定)の株式会社アインメディカルシステムズとの合併(平成24年4月13日開示済)等さらなる事業運営の効率化、ジェネリック医薬品の推進により、平成24年4月の調剤報酬改定による影響に対応いたします。

また、物販事業は、売場の改善、MDの強化に継続的に取り組むとともに、次世代型の販売促進手法を拡大し、既存店から収益力を強化いたします。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,575億円(対前年比10.3%増)、経常利益116億3千万円(同10.3%増)、当期純利益60億1千万円(同22.7%増)と売上、利益とも過去最高を更新する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の380億3千2百万円に対し、403億2千万円となり、22億8千7百万円の増加となりました。

これは、出店資金及びM&Aに係る機動的資金需要に備え、一定の手元流動性を維持しており、現金及び預金を159億3千5百万円(前年同期比4億9千7百万円増)準備し、また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大に伴い、受取手形及び売掛金が109億8千5百万円(同7億3千7百万円増)、未収入金が27億5千7百万円(同7億2千万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の388億7千1百万円に対し、455億7千万円となり、66億9千8百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、有形固定資産が152億5千6百万円(同18億5百万円増)、のれんが176億6千4百万円(同37億9千7百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比10億6千5百万円増の116億5千7百万円となりました。

負債の残高は、前期末の474億4千1百万円に対し、521億6千2百万円となり、47億2千1百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が225億2千4百万円(同28億1千7百万円増)、未払法人税等が27億3千9百万円(同3億1千7百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

有利子負債は、短期借入金の残高が63億9千7百万円(同5億1千4百万円増)、長期借入金の残高が63億1千8百万円(同8億2千9百万円減)と減少し、社債の残高もなくなりました。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の376億1千6千万円に対し、53億2千8百万円増加の429億4千5百万円となり、固定負債の残高は、前期末の98億2千4百万円に対し、6億7百万円減少の92億1千6百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の294億9千8百万円に対し、337億4千5百万円となり、42億4千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が174億2千6百万円(同41億9千9百万円増)と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は2億8千1百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%に対し39.2%と0.9ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績の拡大に伴う営業キャッシュ・フローの確保とともに、前期実施の増資資金を新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、機動

的な資金需要に対応できる手元流動性を維持した結果、前連結会計年度に比べ5億3千7百万円増の159億3千5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116億7千9百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益97億8千2百万円、減価償却費17億4千9百万円、のれん償却額12億6千2百万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aによる収益の拡大に伴い増加したものであります。

また、未収入金の増減額6億8千7百万円、法人税等の支払額44億1千8百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90億1千万円(同132.2%増)となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店及び改装等に伴う固定資産の取得による支出として23億7千8百万円、M&A9社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41億2千2百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、21億3千1百万円(前連結会計年度においては、4億6千3百万円の調達)となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億2千2百万円の調達、長期借入においては12億4千6百万円の返済及び1億8千4百万円の社債償還がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額7億1千7百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率(%)	25.9	32.5	38.3	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	62.5	64.5	79.6
債務償還年数(年)	4.3	2.3	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	22.1	31.4	73.6

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期の45円に対し、5円増配となる1株当たり50円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たりの配当は当期予定の1株当たり50円に対し10円増配となる60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前型調剤薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関より発行される処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）医療モール・ビレッジ型調剤薬局（複合型医療施設から発行される処方箋を集中的に応需することを目的とする保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.0%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関

の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア(第一類医薬品取扱店舗)は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(P h A I N)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高159億3千5百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は127億1千5百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ、株式会社インメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか11社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

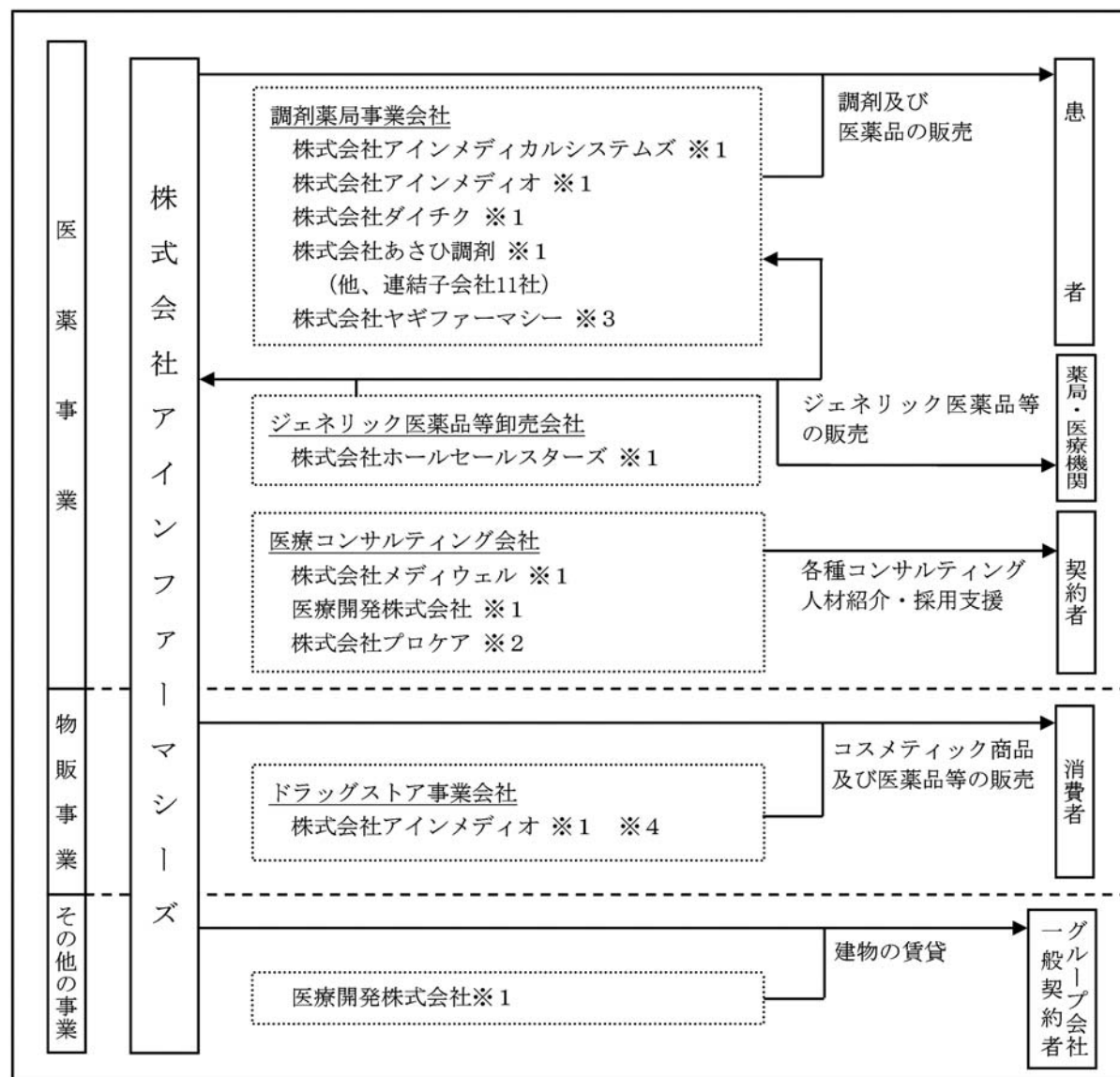
(2) 物販事業

当社及び株式会社インメディオは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。なお、当社は、平成24年4月1日付で株式会社インメディオの物販事業の全部を吸収分割により承継しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社は、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法非適用関連会社 ※4 当社は、平成24年4月1日付で、株式会社インメディオの物販事業を吸収分割により承継しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題
平成22年4月期 決算短信(平成22年6月3日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ainj.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社上場検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成24年4月13日の取締役会決議に基づき、子会社株式会社アインメディカルシステムズとの間で、平成24年8月1日を合併期日し、当社を存続会社、株式会社アインメディカルシステムズを消滅会社とする合併契約書を締結いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437,879	15,935,326
受取手形及び売掛金	10,247,872	10,985,402
商品	8,268,413	8,138,749
貯蔵品	107,455	114,663
繰延税金資産	928,606	891,515
短期貸付金	235,400	606,000
未収入金	2,036,824	2,757,752
その他	898,265	917,774
貸倒引当金	△127,879	△26,875
流動資産合計	38,032,838	40,320,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,128,606	13,191,262
減価償却累計額	△5,672,056	△6,142,308
建物及び構築物(純額)	6,456,550	7,048,953
土地	5,420,785	5,621,786
建設仮勘定	235,672	824,912
その他	3,762,454	4,758,735
減価償却累計額	△2,424,084	△2,997,483
その他(純額)	1,338,369	1,761,251
有形固定資産合計	13,451,378	15,256,904
無形固定資産		
のれん	13,867,280	17,664,823
その他	960,649	990,546
無形固定資産合計	14,827,929	18,655,369
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,959,577	※1, ※2 2,825,629
繰延税金資産	1,233,263	1,122,782
敷金及び保証金	4,990,283	5,758,338
その他	1,638,972	2,208,196
貸倒引当金	△229,808	△256,986
投資その他の資産合計	10,592,288	11,657,961
固定資産合計	38,871,596	45,570,235
繰延資産		
株式交付費	35,750	17,748
繰延資産合計	35,750	17,748
資産合計	76,940,185	85,908,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 19,706,886	※2 22,524,795
短期借入金	5,883,188	6,397,458
未払法人税等	2,421,980	2,739,772
預り金	6,722,371	7,714,207
賞与引当金	948,021	965,445
役員賞与引当金	9,375	12,846
ポイント引当金	313,371	302,011
災害損失引当金	11,000	—
その他	1,600,266	2,288,815
流動負債合計	37,616,460	42,945,352
固定負債		
長期借入金	7,147,773	6,318,430
社債	184,000	—
退職給付引当金	1,270,319	1,448,905
その他	1,222,684	1,449,631
固定負債合計	9,824,778	9,216,967
負債合計	47,441,238	52,162,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	13,227,209	17,426,435
自己株式	△4,918	△5,627
株主資本合計	29,778,237	33,976,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327,875	△281,315
その他の包括利益累計額合計	△327,875	△281,315
少数株主持分	48,584	50,535
純資産合計	29,498,946	33,745,975
負債純資産合計	76,940,185	85,908,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	129,387,173	142,790,684
売上原価	109,297,522	119,697,522
売上総利益	20,089,651	23,093,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	582,369	680,322
販売促進費	190,167	122,795
給料手当及び賞与	3,156,618	3,216,772
貸倒引当金繰入額	10,448	9,909
賞与引当金繰入額	159,991	157,489
役員賞与引当金繰入額	9,375	12,846
退職給付引当金繰入額	69,395	87,667
ポイント引当金繰入額	313,371	302,011
法定福利及び厚生費	626,155	721,138
通信交通費	449,216	492,268
リース料	215,917	175,266
地代家賃	2,086,666	2,266,312
減価償却費	433,218	501,077
のれん償却額	874,105	1,077,879
租税公課	443,123	504,206
その他	2,361,838	2,511,316
販売費及び一般管理費合計	11,981,978	12,839,280
営業利益	8,107,672	10,253,881
営業外収益		
受取利息	54,972	59,450
受取配当金	34,300	34,966
受取手数料	52,182	58,586
不動産賃貸料	85,746	131,962
固定資産受贈益	20,304	28,074
業務受託料	89,517	123,686
技術指導料	57,083	75,648
その他	191,671	234,508
営業外収益合計	585,777	746,886
営業外費用		
支払利息	240,037	159,399
債権売却損	67,831	71,299
投資事業組合運用損	7,804	19,250
不動産賃貸費用	48,718	82,737
その他	118,763	120,232
営業外費用合計	483,154	452,918
経常利益	8,210,295	10,547,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,306	※1 17,121
投資有価証券売却益	45,112	21,332
関係会社株式売却益	—	22,795
事業譲渡益	19,047	—
貸倒引当金戻入額	13,005	—
国庫補助金	38,696	—
保険解約返戻金	—	18,302
その他	13,402	2,826
特別利益合計	130,571	82,378
特別損失		
固定資産除売却損	※2 134,493	※2 147,419
投資有価証券売却損	3,199	192,997
投資有価証券評価損	27,651	52,446
減損損失	※3 232,209	※3 243,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	—
災害による損失	※4 59,747	—
その他	78,256	211,453
特別損失合計	696,153	848,111
税金等調整前当期純利益	7,644,713	9,782,115
法人税、住民税及び事業税	4,038,658	4,652,210
法人税等調整額	△312,591	228,550
法人税等合計	3,726,067	4,880,761
少数株主損益調整前当期純利益	3,918,646	4,901,353
少数株主利益	1,654	1,951
当期純利益	3,916,991	4,899,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,918,646	4,901,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,272	46,560
その他の包括利益合計	△96,272	*1 46,560
包括利益	3,822,373	4,947,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,820,719	4,945,963
少数株主に係る包括利益	1,654	1,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,308,456	8,682,976
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	—
当期変動額合計	2,374,520	—
当期末残高	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
当期首残高	5,498,450	7,872,970
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	—
当期変動額合計	2,374,520	—
当期末残高	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
当期首残高	9,874,264	13,227,209
当期変動額		
剰余金の配当	△564,046	△717,345
連結範囲の変動	—	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
当期変動額合計	3,352,944	4,199,226
当期末残高	13,227,209	17,426,435
自己株式		
当期首残高	△4,445	△4,918
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△708
当期変動額合計	△472	△708
当期末残高	△4,918	△5,627
株主資本合計		
当期首残高	21,676,725	29,778,237
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	—
剰余金の配当	△564,046	△717,345
連結範囲の変動	—	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
自己株式の取得	△472	△708
当期変動額合計	8,101,512	4,198,517
当期末残高	29,778,237	33,976,755

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△231,603	△327,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,272	46,560
当期変動額合計	△96,272	46,560
当期末残高	△327,875	△281,315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△231,603	△327,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,272	46,560
当期変動額合計	△96,272	46,560
当期末残高	△327,875	△281,315
少数株主持分		
当期首残高	46,929	48,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,654	1,951
当期変動額合計	1,654	1,951
当期末残高	48,584	50,535
純資産合計		
当期首残高	21,492,051	29,498,946
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	—
剰余金の配当	△564,046	△717,345
連結範囲の変動	—	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
自己株式の取得	△472	△708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,617	48,511
当期変動額合計	8,006,894	4,247,028
当期末残高	29,498,946	33,745,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,644,713	9,782,115
減価償却費	1,560,690	1,749,581
のれん償却額	973,679	1,262,920
減損損失	232,209	243,795
災害損失	27,712	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,651	52,446
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△22,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,424	△79,104
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,642	△11,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	192,979	174,879
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,577	1,749
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,697	3,471
災害損失引当金の増減額(△は減少)	11,000	△11,000
受取利息及び受取配当金	△89,272	△94,417
支払利息	240,037	159,399
投資事業組合運用損益(△は益)	7,804	19,250
固定資産受贈益	△20,304	△28,074
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,912	171,665
固定資産除売却損益(△は益)	133,187	130,298
事業譲渡損益(△は益)	△19,047	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	—
売上債権の増減額(△は増加)	△86,356	70,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,130,597	404,720
その他の資産の増減額(△は増加)	7,201	10,133
未収入金の増減額(△は増加)	△505,511	△687,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,169,077	1,862,420
その他の負債の増減額(△は減少)	2,963,490	1,007,236
小計	11,145,971	16,172,215
利息及び配当金の受取額	89,574	84,430
利息の支払額	△243,269	△158,749
法人税等の支払額	△3,365,177	△4,418,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,627,098	11,679,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,237,377	△2,378,199
有形固定資産の売却による収入	16,879	165,692
事業譲渡による収入	34,023	—
投資有価証券の取得による支出	△182,160	△477,754
投資有価証券の売却による収入	53,676	574,650
関係会社株式の追加取得による支出	—	△7,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,635,485	※2 △4,122,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	204,700
貸付けによる支出	△875,000	△1,060,500
貸付金の回収による収入	698,901	182,509
出資金の払込による支出	△3,100	△3,600
出資金の回収による収入	3,030	6,316
無形固定資産の取得による支出	△317,204	△1,228,303
無形固定資産の売却による収入	—	1,362
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△475,907	△912,861
定期預金の払戻による収入	45,140	45,175
定期預金の預入による支出	△6,942	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,881,526	△9,010,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,940,048	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,093,941	△2,777,437
長期借入れによる収入	7,380,010	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△9,663,719	△4,646,327
社債の償還による支出	△33,000	△184,000
リース債務の返済による支出	△221,442	△305,236
株式の発行による収入	4,720,038	—
自己株式の取得による支出	△472	△708
配当金の支払額	△564,046	△717,345
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,469	△2,131,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,209,041	537,822
現金及び現金同等物の期首残高	11,188,462	※1 15,397,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,397,504	※1 15,935,326

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社18社 株式会社インメディカルシステムズ、株式会社インメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社11社 当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社9社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、有限会社かさや及び有限会社ライブ調剤薬局の2社につきましては、平成24年4月に株式会社ダイチクとの合併により、それぞれ消滅しております。 また、平成23年9月に、株式会社ナイスアインは株式会社インメディオと合併し、平成24年3月に、株式会社ナチュラルは株式会社インファーマシーズと、株式会社彩の国ファーマシーは株式会社あさひ調剤と合併し、平成24年4月に、有限会社三崎薬局は株式会社インメディカルシステムズと合併し、それぞれ消滅しております。 なお、平成23年12月に、株式会社メディウェルはユナイテッドヘルスケア株式会社株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社プロケア 当連結会計年度において、株式会社メディウェルが同社株式を追加取得したため、当連結会計年度から関係会社から、子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社1社 株式会社プロケア (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウェルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、決算日が1月末日、2月末日、5月末日の連結子会社が各1社あり、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、決算日が5月末日の連結子会社は、親会社である株式会社インメディオの決算日における仮決算を基礎としております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度
(自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日)

ポイント引当金

親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

なお、当事業年度末における残高はありません。

ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。

また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた248,754千円は、「技術指導料」57,083千円、「その他」191,671千円として組替えて表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 11,719</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,310,000</p> <p>借入未実行残高 12,140,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 381,237千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 7,312</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,674,247千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,365,000千円</p> <p>借入実行残高 2,305,000</p> <p>借入未実行残高 11,060,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 885千円</p> <p>有形固定資産「その他」 420</p> <p>小計 1,306千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 32,835千円</p> <p>有形固定資産「その他」 3,691</p> <p>無形固定資産「その他」 375</p> <p>敷金及び保証金 49,014</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,729</p> <p>除却費用 46,677</p> <p>小計 134,322千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>有形固定資産「その他」 171</p> <p>小計 171千円</p> <p>合計 134,493千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 15,564千円</p> <p>有形固定資産「その他」 1,556</p> <p>小計 17,121千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 29,295千円</p> <p>有形固定資産「その他」 12,595</p> <p>のれん 25,714</p> <p>無形固定資産「その他」 358</p> <p>敷金及び保証金 25,898</p> <p>投資その他の資産「その他」 3,758</p> <p>除却費用 26,072</p> <p>小計 123,692千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 1,412千円</p> <p>土地 9,489</p> <p>有形固定資産「その他」 12,226</p> <p>除却費用 600</p> <p>小計 23,727千円</p> <p>合計 147,419千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)																																																																							
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 10件</td> <td>店舗及び遊休資産</td> <td>店舗設備等及び土地</td> <td>155,860</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>66,460</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>9,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額232,209千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>114,460千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>117,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860	茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460	静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889	土地	114,460千円	店舗設備等	117,749	計	232,209千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 5件</td> <td>店舗及び休止店舗</td> <td>店舗設備等及び土地</td> <td>50,058</td> </tr> <tr> <td>青森県 2県</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>47,497</td> </tr> <tr> <td>岩手県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>31,893</td> </tr> <tr> <td>福島県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>4,929</td> </tr> <tr> <td>新潟県 1件</td> <td>出店予定店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>21,059</td> </tr> <tr> <td>茨城県 2件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>36,883</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>9,348</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>36,977</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 1件</td> <td>休止店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>5,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額243,795千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>228,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 5件	店舗及び休止店舗	店舗設備等及び土地	50,058	青森県 2県	店舗	店舗設備等	47,497	岩手県 1件	店舗	店舗設備等	31,893	福島県 1件	店舗	店舗設備等	4,929	新潟県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	21,059	茨城県 2件	店舗	店舗設備等	36,883	埼玉県 1件	店舗	店舗設備等	9,348	東京都 2件	店舗	店舗設備等	36,977	宮崎県 1件	休止店舗	店舗設備等	5,148	土地	14,864千円	店舗設備等	228,930	計	243,795千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																								
北海道 10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860																																																																								
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460																																																																								
静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889																																																																								
土地	114,460千円																																																																										
店舗設備等	117,749																																																																										
計	232,209千円																																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																								
北海道 5件	店舗及び休止店舗	店舗設備等及び土地	50,058																																																																								
青森県 2県	店舗	店舗設備等	47,497																																																																								
岩手県 1件	店舗	店舗設備等	31,893																																																																								
福島県 1件	店舗	店舗設備等	4,929																																																																								
新潟県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	21,059																																																																								
茨城県 2件	店舗	店舗設備等	36,883																																																																								
埼玉県 1件	店舗	店舗設備等	9,348																																																																								
東京都 2件	店舗	店舗設備等	36,977																																																																								
宮崎県 1件	休止店舗	店舗設備等	5,148																																																																								
土地	14,864千円																																																																										
店舗設備等	228,930																																																																										
計	243,795千円																																																																										
<p>※4 災害による損失</p> <p>当連結会計年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失</td> <td>27,712千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・撤去費用等の復旧費用</td> <td>6,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。</p>				棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失	27,712千円	修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806	その他	25,227	計	59,747千円																																																																
棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失	27,712千円																																																																										
修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806																																																																										
その他	25,227																																																																										
計	59,747千円																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△64,348千円
組替調整額	179,401千円
税効果調整額	115,053千円
税効果額	68,493千円
その他有価証券評価差額金	46,560千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,104	1,840	—	15,944
合計	14,104	1,840	—	15,944
自己株式				
普通株式	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,840千株は、公募増資による新株の発行1,500千株及び第三者割当による新株の発行340千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	利益剰余金	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	利益剰余金	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,437,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,397,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、調剤薬局事業会社6社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,826,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,639</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,607,554</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,426,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,222,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,225千円</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,374,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,437,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375	現金及び現金同等物	15,397,504千円	流動資産	3,826,024千円	固定資産	1,225,639	のれん	2,607,554	流動負債	△2,426,965	固定負債	△1,222,027	調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円	調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740	差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,935,326千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,935,326千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、調剤薬局事業会社9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,703,614千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">803,377</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,156,532</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,461,596</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△616,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">調剤薬局事業会社9社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584,951千円</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業会社9社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△462,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：調剤薬局事業会社9社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,122,116千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,935,326千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	15,935,326千円	流動資産	1,703,614千円	固定資産	803,377	のれん	4,156,532	流動負債	△1,461,596	固定負債	△616,976	調剤薬局事業会社9社の株式の取得価額	4,584,951千円	調剤薬局事業会社9社の現金及び現金同等物	△462,835	差引：調剤薬局事業会社9社の取得のための支出	4,122,116千円
現金及び預金勘定	15,437,879千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375																																												
現金及び現金同等物	15,397,504千円																																												
流動資産	3,826,024千円																																												
固定資産	1,225,639																																												
のれん	2,607,554																																												
流動負債	△2,426,965																																												
固定負債	△1,222,027																																												
調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円																																												
調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740																																												
差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円																																												
現金及び預金勘定	15,935,326千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																												
現金及び現金同等物	15,935,326千円																																												
流動資産	1,703,614千円																																												
固定資産	803,377																																												
のれん	4,156,532																																												
流動負債	△1,461,596																																												
固定負債	△616,976																																												
調剤薬局事業会社9社の株式の取得価額	4,584,951千円																																												
調剤薬局事業会社9社の現金及び現金同等物	△462,835																																												
差引：調剤薬局事業会社9社の取得のための支出	4,122,116千円																																												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,354,299	14,821,407	211,466	129,387,173	—	129,387,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,719	18,747	49,467	△49,467	—
計	114,354,299	14,852,127	230,213	129,436,640	△49,467	129,387,173
セグメント利益又は損失(△)	10,209,549	△207,337	△78,596	9,923,615	△1,713,320	8,210,295
セグメント資産	67,116,243	6,881,157	1,162,189	75,159,590	1,780,594	76,940,185
その他の項目						
減価償却費	1,108,308	222,299	15,068	1,345,676	28,264	1,373,941
のれん償却額	968,639	5,040	—	973,679	—	973,679
減損損失	76,349	155,860	—	232,209	—	232,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487,810	403,981	131,956	2,023,748	55,399	2,079,148

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,713,320千円には、全社費用が1,356,742千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が243,061千円、セグメント間取引消去が113,516千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,780,594千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,134,361	15,395,215	261,108	142,790,684	—	142,790,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,747	18,747	△18,747	—
計	127,134,361	15,395,215	279,855	142,809,432	△18,747	142,790,684
セグメント利益又は損失(△)	12,286,672	125,900	△143,752	12,268,820	△1,720,971	10,547,849
セグメント資産	77,141,833	7,204,152	2,445,785	86,791,771	△883,476	85,908,294
その他の項目						
減価償却費	1,276,009	220,402	28,747	1,525,159	28,135	1,553,295
のれん償却額	1,257,880	5,040	—	1,262,920	—	1,262,920
減損損失	177,469	54,688	11,637	243,795	—	243,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,645,188	456,862	138,814	4,240,866	2,395	4,243,261

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,720,971千円には、全社費用が1,557,834千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が87,312千円、セグメント間取引消去が75,824千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△883,476千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	968,639	5,040	—	—	973,679
当期末残高	13,852,160	15,120	—	—	13,867,280

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,257,880	5,040	—	—	1,262,920
当期末残高	17,654,743	10,080	—	—	17,664,823

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社インメディカルシステムズ及び株式会社ダイチク及び株式会社インメディオは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社9社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,462,737千円
取得に直接要した費用	122,213千円
取得原価	4,584,951千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,156,532千円

なお、当連結会計年度末における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価を配分しているため、のれん

の金額は変更する可能性があります。

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力

であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年の均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,847円46銭	1株当たり純資産額	2,113円79銭
1株当たり当期純利益	255円67銭	1株当たり当期純利益	307円35銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,916,991	4,899,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,916,991	4,899,402
期中平均株式数(株)	15,320,242	15,940,880

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

記載すべき事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

平成24年5月1日付の代表取締役の異動は、平成24年4月13日に発表済みであります。

② その他役員の異動

決定次第お知らせいたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	127,134,361	111.2
物販事業	15,395,215	103.9
その他の事業	261,108	123.5
合計	142,790,684	110.4

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	73	19,122,106	26	7,047,141
青森県	7	1,351,059		
岩手県	10	2,164,143		
宮城県	12	2,422,825	1	398,519
秋田県	2	85,791		
山形県	22	4,508,363		
福島県	18	4,157,326		
茨城県	48	11,350,945		
栃木県	6	1,394,330	1	499,069
群馬県	3	992,360		
埼玉県	71	16,127,757	3	1,191,736
千葉県	16	2,953,546		
東京都	39	14,225,758	9	3,656,952
神奈川県	19	4,647,597	2	164,804
新潟県	34	9,873,923		
富山県	7	1,331,686		
石川県	5	1,174,040		
福井県	2	352,227		
長野県	13	3,134,063		
岐阜県	3	689,700	5	719,582
静岡県	11	2,836,291		
愛知県	14	3,033,970	7	1,382,321
滋賀県	4	558,279		
京都府	17	6,076,021	1	114,267
大阪府	12	3,323,161		
兵庫県	7	1,544,501	1	220,820
奈良県	1	173,438		
和歌山県	1	387,261		
広島県	2	1,206,178		
愛媛県	1	773,589		
福岡県	7	1,052,172		
長崎県	2	188,152		
熊本県	1	35,940		
宮崎県	2	189,391		
沖縄県	2	1,293,395		
その他		2,403,059		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。

3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。